

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	658,693	138,960	47,752	158,705	10,003	13,516	1,027,630	—	1,027,630
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,955	1,396	9,700	12,249	859	58,313	86,476	(86,476)	—
計	662,648	140,356	57,453	170,955	10,863	71,830	1,114,106	(86,476)	1,027,630
営業費用	582,666	119,355	58,278	162,074	9,213	60,164	991,753	(68,129)	923,624
営業利益 (△営業損失)	79,982	21,000	△ 825	8,880	1,649	11,665	122,353	(18,346)	104,006
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	479,938	155,413	47,704	124,727	10,046	486,872	1,304,702	(353,650)	951,052
減価償却費	30,050	10,806	—	5,138	210	6,487	52,692	—	52,692
減損損失	537	46	—	—	—	56	640	—	640
資本的支出	24,510	24,464	—	8,793	400	5,831	64,000	—	64,000

- (注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,391百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	606,730	110,368	187,117	146,600	5,822	11,752	1,068,390	—	1,068,390
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,488	1,803	12,179	27,269	2,352	58,734	105,828	(105,828)	—
計	610,218	112,171	199,296	173,869	8,174	70,486	1,174,218	(105,828)	1,068,390
営業費用	545,098	94,578	206,412	162,180	6,319	60,041	1,074,630	(89,655)	984,974
営業利益 (△営業損失)	65,120	17,593	△ 7,115	11,689	1,855	10,445	99,588	(16,172)	83,415
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	462,534	119,174	102,061	122,610	8,813	430,648	1,245,842	(301,787)	944,054
減価償却費	27,214	7,593	4,070	5,128	141	7,050	51,198	—	51,198
減損損失	704	—	24,756	2,659	—	4,632	32,752	—	32,752
資本的支出	28,765	21,835	2,975	6,704	141	7,146	67,570	—	67,570

- (注) 1. 事業区分の方法： 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,313百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
3. 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、フォトイメージング事業の営業利益が2,997百万円増加、その他事業の営業利益が20百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	460,196	246,786	263,702	56,945	1,027,630	—	1,027,630
(2) セグメント間の内部 売 上 高 又 は 振 替 高	292,774	2,247	969	183,885	479,877	(479,877)	—
計	752,970	249,033	264,672	240,830	1,507,507	(479,877)	1,027,630
営 業 費 用	639,740	244,932	254,632	239,016	1,378,321	(454,697)	923,624
営 業 利 益	113,230	4,100	10,040	1,814	129,186	(25,179)	104,006
II. 資 産	865,962	179,007	155,426	92,420	1,292,817	(341,765)	951,052

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,391百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	476,720	262,288	270,566	58,815	1,068,390	—	1,068,390
(2) セグメント間の内部 売 上 高 又 は 振 替 高	294,586	5,898	1,302	185,488	487,276	(487,276)	—
計	771,307	268,186	271,868	244,304	1,555,666	(487,276)	1,068,390
営 業 費 用	685,718	261,121	267,633	243,206	1,457,681	(472,706)	984,974
営 業 利 益	85,588	7,065	4,235	1,097	97,985	(14,569)	83,415
II. 資 産	821,766	183,772	144,887	86,231	1,236,657	(292,603)	944,054

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 18,313百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4. 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、国内の営業利益が1,840百万円増加、北米の営業利益が1,077百万円増加、欧州の営業利益が64百万円増加、アジア他の営業利益が35百万円増加しております。

(3) 海外売上高

当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ブ リ ー	計
I. 海 外 売 上 高	257,160	279,324	204,623	741,109
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	1,027,630
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.0%	27.2%	19.9%	72.1%

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ブ リ ー	計
I. 海 外 売 上 高	274,218	281,418	199,529	755,166
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	1,068,390
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.7%	26.3%	18.7%	70.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しています。

7. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成 18 年 3 月 31 日)	当期 (平成 19 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,417	28,949
税務上の繰越欠損金	23,529	25,244
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	14,807	18,121
事業撤退損失引当金	14,405	12,901
投資に係る税効果	6,054	8,720
資産評価減等	11,457	7,658
未払賞与損金算入限度超過額	5,621	5,181
減価償却費の損金算入限度超過額	7,446	4,298
未払事業税	1,728	2,148
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,157	986
特別退職加算金	2,638	—
その他	13,999	16,194
繰延税金資産小計	137,265	130,405
評価性引当額	△52,392	△49,902
繰延税金資産合計	84,872	80,502
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,689	△6,374
在外子会社の留保利益	△2,185	△3,194
退職給付信託設定益	△3,161	△3,124
圧縮記帳積立金等	△1,448	△1,086
その他	△111	△291
繰延税金負債合計	△14,596	△14,072
繰延税金資産の純額	70,276	66,430
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△4,042	△4,028

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前期 (平成 18 年 3 月 31 日)	当期 (平成 19 年 3 月 31 日)
		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	43,242	41,336
固定資産 - 繰延税金資産	29,135	27,306
流動負債 - その他の流動負債	△3	△21
固定負債 - その他の固定負債	△2,097	△2,191

2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」ととの間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成 18 年 3 月 31 日)	当期 (平成 19 年 3 月 31 日)
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
評価性引当額	△95.0	△9.3
試験研究費等の税額控除	6.5	△2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.7
在外子会社との税率差異	—	△0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.7
連結調整勘定債却額	△9.0	—
のれん償却額	—	1.9
その他	8.0	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△48.8	30.6

9. 有価証券関係

当期 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式 24 (2) 債券 214 (3) その他 小 計 11,877	11,638 24 214 11,877	24,836 24 214 25,075
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式 5,697 (2) 債券 — (3) その他 — 小 計 5,697	5,697 — — 5,697	5,057 — — 5,057
合 計		17,575	30,132
			12,557

2. 当期に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	5,629	2,788	44

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	378

前期 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式 — (2) 債券 120 (3) その他 小 計 13,808	13,688 — 120 13,808	30,417 — 129 30,546
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式 2,881 (2) 債券 — (3) その他 16 小 計 2,897	2,881 — 16 2,897	2,694 — 12 2,706
合 計		16,706	33,252
			16,546

2. 当期に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	5,215	1,531	420

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	486

10. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社については一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社は確定拠出型制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。当期末現在、確定給付企業年金制度は 13 社が採用しております、適格退職年金制度は 5 社が採用しております。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に 2 社、中小企業退職金共済制度に 3 社が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	当 期 (平成 19 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△ 154,221	△ 149,936
ロ. 年金資産	108,320	108,766
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 45,901	△ 41,170
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 5,572	△ 4,528
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 11,768	△ 9,557
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 63,241	△ 55,256
ト. 前払年金費用	1,627	2,690
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 64,869	△ 57,947

	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	当 期 (平成 19 年 3 月 31 日)
1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	(注) 5,024	(注) 6,383
ロ. 利息費用	4,107	4,244
ハ. 期待運用収益	△2,046	△2,887
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,220	338
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,536	△ 1,529
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,769	6,549
ト. 確定拠出年金掛金	2,895	2,745
計(ヘ+ト)	11,665	9,295

	前 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。		(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として 2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として 1.25%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	同 左

12. 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位 : 百万円)

事 業 区 分	前 期		増 減 率
	自 至	平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 3 月 31 日	
情 報 機 器 事 業		336,627	1.3%
オ プ プ ト 事 業		109,223	23.0%
フォトイメージシング事業		104,285	△79.2%
メテオカル&グラフィック事業		96,365	3.0%
計 測 機 器 事 業		7,741	0.1%
そ の 他 事 業		1,969	32.3%
合 計		656,212	△7.6%

(注) 1. 金額は売価換算概算値で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。